



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 総合警備保障株式会社

コード番号 2331 URL <https://www.alsok.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役グループCOO (氏名) 栢木 伊久二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 重見 一秀 TEL 03-3470-6811

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	121,593	6.7	8,699	21.1	9,193	16.7	5,195	16.6
2023年3月期第1四半期	114,008	△2.6	7,182	△26.4	7,878	△21.5	4,454	△27.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 7,611百万円 (34.6%) 2023年3月期第1四半期 5,656百万円 (△11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 10.26	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	8.80	—

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期第1四半期	百万円 514,995	百万円 345,379	% 61.7	円 銭 627.60
2023年3月期	516,647	343,893	60.9	622.10

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 317,674百万円 2023年3月期 314,892百万円

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 43.00	円 銭 —	円 銭 43.00	円 銭 86.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	8.60	—	8.60	17.20

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期（予想）の年間配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2024年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は86.00円となります。

2023年3月期の配当金の額は、当該株式分割前の実績の配当金の額を記載しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	245,000	3.8	16,500	8.4	17,800	7.5	11,100	13.7	21.93
通期	512,500	4.1	38,600	4.3	41,000	4.5	25,500	6.5	50.38

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの当期純利益は当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たりの当期純利益は、第2四半期（累計）109.65円、通期251.89円となります。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	510,200,210株	2023年3月期	510,200,210株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,027,560株	2023年3月期	4,026,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	506,173,039株	2023年3月期1Q	506,174,381株

※2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となったことでコロナ禍も一区切りとなり、社会経済活動の正常化やインバウンド需要の回復もあり緩やかな持ち直しの動きが継続しました。先行きにつきましては、政府の経済対策の効果とも相まって民需主導の緩やかな成長が期待されますが、他方で、世界的なインフレ傾向や、為替・金融市場の急激な変動と金融のシステムリスク、中国経済や欧米経済のダウンスайдリスク等内外情勢の先行きに注意が必要です。

警備分野においては政府の「世界一安全な日本」創造戦略2022においても示されているように、少子高齢化と労働力人口減少の中にあつて、重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃対策、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念、街中での凶悪な犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害、インフラ老朽化などを背景に、警備業界に対する社会の期待は高まっている中、当社グループに対しては、警備・設備・介護等のトータルでのサービス提供が求められております。加えて、2022年の刑法犯認知件数が2002年以来初めて対前年比増加に転じ、さらに2023年上半年期においても増加傾向が強まっているほか、首相襲撃事件や広域強盗傷害事件等の発生を受けて国内の体感治安が悪化しており、安全・安心を守る当社グループの役割は増大していると言えます。

このような情勢の中、当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護等生活支援事業）を行う事業者として、適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げております、「社会の多様な安全・安心ニーズに対応する強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、前期と比較して大きく改善し、さらにコロナ禍前の2019年3月期第1四半期及び2020年3月期第1四半期と比較しても堅調な結果となり、売上高は121,593百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は8,699百万円（前年同期比21.1%増）、経常利益は9,193百万円（前年同期比16.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,195百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメント並びに一部の収益及び費用の配分方法を変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分及び配分方法に組み替えて行っております。

セキュリティ事業につきましては、売上高は92,370百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は9,210百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

機械警備業務においては、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や画像を活用した遠隔監視、遠隔地からの設備制御等のオプションサービスを充実させ、お客様の省人化ニーズにも貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進してまいりました。今後、お客様のニーズに合わせて、ALSOK-G7の活用の拡大を更に図ります。個人向けサービスとしては、2023年4月に、ホームセキュリティの新商品として「HOME ALSOK Connect」の提供を開始いたしました。この商品は、異常の際にALSOKが駆けつける従来型の「オンラインセキュリティ」に加え、異常通知後のALSOKによる現場確認をオプションサービスとし、月額料金を抑えた「セルフセキュリティ」のプランをご用意しております。セルフセキュリティはいつでもオンラインセキュリティにアップグレードが可能です。また、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート」等の販売も引き続き推進してまいりました。

常駐警備業務においては、G7広島サミットをはじめとするG7関連の各種大臣会合の警備やインバウンド需要回復によって再開した空港施設の警備に対応いたしました。今後は、DX等を活用した常駐警備の省人化・効率化に取り組み、生産拠頭の国内回帰やアフターコロナにおける国内イベントの再開本格化等にも対応してまいります。

警備輸送業務においては、金融機関の店舗統廃合等によりATM台数は減少している一方、官民における現金管理業務の合理化ニーズは依然根強く、引き続き入（出）金機オンラインシステム等の販売を拡大しております。さらに、入出金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」を提供しております。また、地域金融機関等の業務効率化とコスト低減をサポートする新たなソリューションとして、「手形・小切手の電子交換所」の集中業務を提供しております。引き続き様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大に努めてまいります。

総合管理・防災事業につきましては、建設工事部門の完工高等が堅調に推移し、売上高は15,429百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は1,200百万円（前年同期比32.2%増）となりました。引き続き「警備と設備・工事の融合」のコンセプトのもと、ファシリティマネジメント業務の拡大に取り組むとともに、EV充電設備の販売、設置工事や保守メンテナンス等サステナビリティへの取組みも強化してまいります。

介護事業につきましては、新規の施設開設、既存施設の入居率向上の他、M&Aの効果等により、売上高は12,538百万円（前年同期比20.2%増）となりましたが、コスト増等により営業利益は326百万円（前年同期比15.2%減）

となりました。株式会社エヌジェイアイ及び国立大学法人東京医科歯科大学との間で連携協定を昨秋締結し、介護における看取り予知技術及び緊急イベントの回避・軽減・対応を含むトータルケアパッケージの標準化・ガイドライン開発に関する共同研究を開始しております。引き続き介護支援AIロボット等を活用し介護業務の効率化による経営基盤の強化と施設の拡充を図りつつ、介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとサービス拡充に努めてまいります。

その他の分野につきましては、従来からサービス提供している太陽光施設のパネル点検に加え、各種施設の点検・調査等、ドローンを活用した事業の拡大に引き続き取り組んでおります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に答えてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前期末比で1,652百万円減少し、514,995百万円となりました。

現金及び預金が12,006百万円、前払費用などのその他の流動資産が7,309百万円増加した一方、警備輸送業務用現金が13,606百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が8,005百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比で3,138百万円減少し、169,615百万円となりました。預り金などのその他の流動負債が9,583百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が8,660百万円、未払法人税等が3,610百万円減少した結果であります。

キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は18,287百万円（前年同期比164.4%増）であります。警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の増加により10,723百万円、税金等調整前四半期純利益により9,167百万円、売上債権の減少により8,037百万円、減価償却による資金の内部留保により4,492百万円の資金が増加した一方、仕入債務の減少により9,187百万円、法人税等の支払により4,357百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は1,839百万円（前年同期比84.4%減）であります。有形固定資産の取得により2,651百万円減少した結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は3,962百万円（前年同期比31.0%減）であります。短期借入金の増加により3,678百万円増加した一方、配当金の支払により4,354百万円、非支配株主への配当金の支払額1,771百万円、リース債務の返済により1,363百万円減少した結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,239	71,245
警備輸送業務用現金	83,754	70,147
受取手形、売掛金及び契約資産	65,395	57,389
有価証券	661	340
原材料及び貯蔵品	10,290	11,100
未成工事支出金	98	117
立替金	6,457	6,474
その他	13,218	20,528
貸倒引当金	△83	△93
流動資産合計	239,032	237,251
固定資産		
有形固定資産	116,440	115,458
無形固定資産		
のれん	32,753	32,021
その他	11,423	10,842
無形固定資産合計	44,176	42,863
投資その他の資産		
投資有価証券	57,529	59,017
その他	59,989	60,936
貸倒引当金	△521	△532
投資その他の資産合計	116,997	119,421
固定資産合計	277,615	277,743
資産合計	516,647	514,995
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,669	21,008
短期借入金	8,741	9,615
未払法人税等	5,295	1,684
引当金	2,302	1,256
その他	52,847	62,430
流動負債合計	98,856	95,997
固定負債		
長期借入金	2,083	2,002
退職給付に係る負債	27,319	27,513
引当金	2,073	1,977
資産除去債務	818	820
その他	41,602	41,304
固定負債合計	73,897	73,618
負債合計	172,753	169,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	33,940	34,011
利益剰余金	256,852	257,693
自己株式	△1,072	△1,072
株主資本合計	308,395	309,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,566	8,956
土地再評価差額金	△3,379	△3,379
為替換算調整勘定	658	1,017
退職給付に係る調整累計額	1,651	1,773
その他の包括利益累計額合計	6,496	8,367
非支配株主持分	29,000	27,704
純資産合計	343,893	345,379
負債純資産合計	516,647	514,995

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	114,008	121,593
売上原価	85,520	91,348
売上総利益	28,488	30,244
販売費及び一般管理費	21,306	21,544
営業利益	7,182	8,699
営業外収益		
受取利息	46	48
受取配当金	217	204
持分法による投資利益	157	178
投資有価証券売却益	0	27
保険配当金	245	7
違約金収入	118	151
その他	554	518
営業外収益合計	1,340	1,136
営業外費用		
支払利息	426	443
資金調達費用	64	64
その他	152	134
営業外費用合計	643	642
経常利益	7,878	9,193
特別利益		
投資有価証券売却益	0	56
特別利益合計	0	56
特別損失		
投資有価証券売却損	0	11
投資有価証券評価損	25	15
減損損失	—	55
特別損失合計	25	82
税金等調整前四半期純利益	7,852	9,167
法人税等	3,006	3,556
四半期純利益	4,846	5,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	392	415
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,454	5,195

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,846	5,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	425	1,399
為替換算調整勘定	113	82
退職給付に係る調整額	46	124
持分法適用会社に対する持分相当額	224	393
その他の包括利益合計	809	2,000
四半期包括利益	5,656	7,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,278	7,065
非支配株主に係る四半期包括利益	377	545

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,852	9,167
減価償却費	4,289	4,492
減損損失	—	55
のれん償却額	599	779
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	386	303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,026	△988
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△59
受取利息及び受取配当金	△264	△252
支払利息	426	443
持分法による投資損益 (△は益)	△157	△178
固定資産売却損益 (△は益)	△25	△0
固定資産除却損	48	54
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△71
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	15
デリバティブ評価損益 (△は益)	△46	△86
売上債権の増減額 (△は増加)	5,305	8,037
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△612	△828
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,123	△9,187
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△848	△729
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	2,579	10,723
その他	△140	549
小計	12,217	22,258
利息及び配当金の受取額	798	837
利息の支払額	△434	△452
法人税等の支払額	△5,681	△4,357
法人税等の還付額	19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,917	18,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	1,220	839
長期性預金の預入による支出	△11	△5
長期性預金の払戻による収入	—	10
有形固定資産の取得による支出	△3,572	△2,651
有形固定資産の売却による収入	85	0
無形固定資産の取得による支出	△741	△377
投資有価証券の取得による支出	△414	△121
投資有価証券の売却による収入	175	506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,365	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△6	△0
長期貸付けによる支出	△8	△8
長期貸付金の回収による収入	169	17
敷金及び保証金の回収による収入	377	29
その他	304	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,787	△1,839

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,696	3,678
長期借入れによる収入	145	120
長期借入金の返済による支出	△711	△272
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△1,363	△1,363
配当金の支払額	△4,455	△4,354
非支配株主への配当金の支払額	△648	△1,771
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△408	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,745	△3,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,570	12,546
現金及び現金同等物の期首残高	63,644	51,571
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	359	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	53,433	64,117

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	81,768	8,117	10,409	100,295	1,257	101,553	—	101,553
工事収入	1,391	2,847	4	4,243	0	4,243	—	4,243
売却収入	6,114	1,993	15	8,123	88	8,212	—	8,212
顧客との契約から 生じる収益	89,274	12,958	10,429	112,662	1,346	114,008	—	114,008
外部顧客への 売上高	89,274	12,958	10,429	112,662	1,346	114,008	—	114,008
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5	14	2	22	52	74	△74	—
計	89,279	12,972	10,431	112,684	1,399	114,083	△74	114,008
セグメント利益	7,956	908	385	9,249	271	9,520	△2,338	7,182

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,338百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、ALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は8,556百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分していません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	83,212	8,755	12,511	104,480	1,179	105,659	—	105,659
工事収入	1,543	4,045	6	5,595	0	5,595	—	5,595
売却収入	7,614	2,628	20	10,263	74	10,337	—	10,337
顧客との契約か ら生じる収益	92,370	15,429	12,538	120,338	1,254	121,593	—	121,593
外部顧客への 売上高	92,370	15,429	12,538	120,338	1,254	121,593	—	121,593
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	64	2	85	26	112	△112	—
計	92,388	15,494	12,540	120,423	1,281	121,705	△112	121,593
セグメント利益	9,210	1,200	326	10,737	246	10,984	△2,284	8,699

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△2,284百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、各セグメントの経営成績の実態をよりの確に把握することを目的として管理体制を見直し、セキュリティ事業及び総合管理・防災事業への収益及び費用の配分方法を変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた収益及び費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は55百万円であり、その内訳は、土地31百万円、建物23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年7月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元策の一環として、自己株式を取得するものとあります。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 6,500,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2023年8月1日から2023年11月30日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |